2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>ホンジュラス政府は「国家計画 2010-2022」において妊産婦死亡の減少を目標の一つとして掲げている。本事業対象地であるエル・パライス州テウパセンティ市は、保健施設や機材の未整備、保健スタッフの能力不足、住民の知識不足などの理由から、母子保健サービスが十分に行き届いていない状況にある。</p> <p>こうした状況を改善するため、本事業は、関係者および住民との連携強化を基礎に、同市保健所の医療機器を含む施設の環境整備、保健所スタッフへの研修、保健ボランティアおよび伝統的産婆の育成、妊婦・母親や周囲の人々を対象にした保健教育、緊急時の上位保健医療施設への適切な搬送の実現と成果の発現に取り組む。さらに、新型コロナウイルスへの感染を恐れて妊産婦が受診を控えるというようなことがないように、感染予防対策に不可欠な个人防护具等の支援を行う。</p> <p>最終年となる本事業では、一連の活動を定着させ、妊産婦がより良い保健サービスを楽しむよう取り組む。</p> <p>The Government of Honduras has set one of the goals of the “National Plan 2010-2022” as to reduce maternal mortality. In the project area, the city of Teupasenti, maternal and child health services are not fully provided due to poor conditions of health facilities and equipment, insufficient capacity of staff, and inadequate health knowledge among the residents.</p> <p>In order to improve the situation, the project has addressed the needs to improve health facilities and the environment that include medical equipment, training programs for health center staff as well as health volunteers and traditional birth attendants. It was also addressed that health education for pregnant women, mothers and people around them are equally important. The project will work on strengthening the emergency transfer system with stakeholders so that they can properly transfer pregnant women to higher level of health care facilities in case of emergency. Furthermore, the project will provide considerable support to undertake preventive measures against in-facility infection (COVID-19) and to facilitate pregnant women to continuously visit a health center without fear from. As it is the final year of the project, we will promote a series of activities to be fully implemented so that pregnant women can enjoy better health services.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>中米のホンジュラス共和国（以下ホ国）は、112,490 平方キロメートルの国土に人口 926.5 万人（世界銀行 2017）を有する。国連開発計画の人間開発指数が 185 カ国中 133 位（2017 年）で、中南米・カリブ地域では、ハイチに次ぐ最貧困国となっている。国内の貧困率は 61.9%（国立統計研究所 2018）と高く、日本政府も貧困削減及び持続的成長のため、同国に対し保健医療、教育、防災・気候変動対策、地域開発などを重点分野として協力を行っている。</p> <p>同国の保健医療課題の中でも、母子保健分野の支援ニーズが高い。ホ国政府は「国家ビジョン 2010-2038」の 4 大目標の一つに「十分な教育と健康が行き届いた、極端な貧困がない国家の実現」を掲げ、その中の「国家計画 2010-2022」で、妊産婦の死亡率を 4 分の 3 減少させることを目標に掲げた。これまでの取り組みが成果を生み、妊産婦死亡率は 65（対出生 10 万、世界人口基金 2017）と、中南米・カリブ地域平均（74）を下回る状況にまでなっている。一方で、技術を持った介助者による分娩割合については、同地域平均 94%（世界人口基金 2014-2019）に対し 74%となっており、この点が改善すれば、さらに妊産婦死亡率の減少につながると考えられる。</p>

(イ) 申請事業内容、事業地選定の理由

【事業地選定の理由】

テウパセンティ市はホ国東部のエル・パライツ県北部の山間地域に位置し、面積 681.20 平方キロメートル、人口 46,399 人(2018 年同市役所)、39 村を有する。人口は県内でも 3 番目の規模であるが、通信手段は限られ、水へのアクセスが悪いなど、社会・生活インフラは整っておらず、住民の生活環境は厳しい。

母子保健分野に目を向けると、2013 年～2018 年の 6 年間で、自宅分娩時の妊産婦死亡が計 5 件とほぼ毎年発生しており、他市と比較しても多い¹。また、山間部における施設分娩率は 63%と低い数値となっている。同市では、市中心部にあるテウパセンティ保健所と山間部にある 10 カ所の保健所（オコタル、ポトレリジョス、スヤタル、サランディーノ、サン・イシドロ、プランシートス、バル・パライツ、カントン、ペドリオス、サン・ロレンソ）が公的保健医療サービスを提供しているが、年間約 900 人の新規妊婦がいるにもかかわらず、分娩サービスの提供が認められている施設が存在せず、出産の際には県の中心市であるダンリ市（同市から約 45 km）や、さらに遠方の首都のテグシガルパ市まで移動しなければならないことが、施設分娩率の低さにつながっている。また、妊婦健診については上記 10 カ所の保健所で実施でき、ホ国では妊娠中に 5 回の受診を推奨しているが、同市の産前健診に来る妊婦の平均受診回数は 3.4 回（2018 年本事業ベースライン調査）にとどまっている。

【事業内容選定の理由】

自宅出産が多く、施設分娩率が低いことが妊産婦死亡につながっている背景には、下記のような状況があり、それぞれの改善に取り組むための事業を 2019 年 3 月より 3 カ年計画で実施している。1 年目²、2 年目³の事業活動を通じて、妊産婦が受けられる保健サービスは少しずつ拡充しているものの、2020 年 3 月からホ国でも大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の拡大により、平時の医療体制の脆弱性が一層顕在化している。特に対象地域の山間部に住む妊産婦は、感染の不安により保健所から足が遠のくなど、適切な保健サービスが受けにくい状況にある。

① 保健所の不十分な設備と機材

同市には全 11 カ所の保健所があるが、その多くで保健医療機関としてのサービスを提供するために必要な設備や機材・器具が不足しており、母子をはじめとする利用者が安全に、かつ、安心してサービスを受けられる環境が整っていない。

同市の基幹保健所であるテウパセンティ保健所においては、1 年目の事業で老朽化による雨漏りがしていた屋根・壁を改修したほか、超音波診断装置 1 台を設置し、妊産婦が市外に出ることなく、安価に超音波検査を受け、リスク要因を早く見つけられるようになった。しかし、新型コロナウイルスに対しては十分な感染予防対策を講じられていない状況にあり、妊婦の中には感染を恐れて来所を躊躇する例もあり、健診のみならず、せっかく予定していた保健医療施設での分娩を自宅分娩に変えようとする動きにもつながっている。保健所がきちんと感染予防対策を行っていることを示して地域住民に安心感を与えることは、その他の保健所も含め、事業目標である妊婦健診や超音波検査などの保健サービスを妊産婦が継続して受けられるようにするために非常に重要である。また、衛生管理に必要な基礎的な機材・器具の提供が急務である

¹ エル・パライツ県における妊産婦の死亡時期は、91%がコミュニティにおける出産中となっている。

² H30 年度 NGO 連携無償資金協力事業「テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業」

³ H31 年度 NGO 連携無償資金協力事業「テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業」

と同時に、住民にとって保健医療サービスへの最初の窓口となる保健所スタッフの安全を守ることは必要不可欠である。

② 保健所スタッフの能力不足

1年目事業で実施した超音波診断装置使用方法研修およびその後の実践において、受講した医師・看護師は、胎児の異常を早期発見し、適切な救急搬送を行うことができるようになってきている。また、患者記録においても正確な報告を上位機関（県保健事務所）に提出できるようになった。

しかし、保健所スタッフの診断技術や基礎看護技術、緊急時の対応、妊産婦・新生児ケアの正確性を高め、自信を持って診療に対応できる状態になるためには、研修の継続した実施が不可欠である。

③ 保健ボランティアの知識不足と保健所との連携不足

市内に出産できる施設がない中、妊産婦の死亡リスクを減らすためには、妊婦を出産予定日前に出産施設のある場所に導いて準備させること、また陣痛が来た場合には妊婦を安全かつ迅速に出産設備があるダンリ病院へ運ぶことが鍵となるが、その役割を担う「保健ボランティア」が、自身の知識不足や保健所スタッフとの連携不足により、十分に活躍できていない。

これに対し、2年目事業において、山間部7カ所の保健所の管轄下に約70人の保健ボランティアを確認し、彼／女らに対する研修を開始したところである。保健ボランティアが研修で学んだことを実践に生かし、保健所と連携して妊産婦をはじめとする村の住民の健康を促進していくためには、知識の定着を図る必要があり、そのためには研修の継続と経験の積上げが重要である。

④ 伝統的産婆の知識不足と保健所との連携不足

2017年の県保健事務所のデータによると、同市の自宅分娩率は30%に上る。介助する伝統的産婆が危険兆候を見分けられず緊急時に適切に対応できていないことが、妊産婦の死亡リスクを高めている原因のひとつとなっている。まずは、コミュニティで妊娠・出産に関わっている伝統的産婆自身が、リスクの高い妊娠や危険兆候、妊婦健診や施設分娩の重要性などに関する正しい知識を身に付け、保健所へリファーする必要性を認識することが重要である。その上で、緊急時の出産介助で適切に対応できるようになること、また危険な状態にある妊婦を搬送するために、保健ボランティアや保健所スタッフとの連携がとれるよう、関係を構築することが必要である。

2年目の事業では、市内40人の産婆（うち男性1人）を確認し、彼／女らに対する研修を開始した。研修で学んだことを生かし、今後期待される役割を担っていけるようになるためには、伝統的産婆の能力強化に継続して取り組む必要がある。

⑤ 妊産婦の知識不足

1、2年目事業で「妊婦クラブ（保健所が提供すべきサービスの1つで、いわゆる母親学級のようなもの）」を実施することで、超音波検査の受診の必要性や妊娠中に気をつけるべきことなどに関する知識を伝えてきた。しかし、山間部で情報が伝わりにくいこともあり、「妊婦クラブ」の周知・参加の定着にはまだ時間を要する。本来は保健所が定期的に提供すべきサービスであることから、事業終了後も保健所自身が主体となって実施できるよう、妊婦クラブを継続する中で、本事業スタッフからノウハウを実践形式で伝える必要がある。また、妊婦クラブを実施する際には、新型コロナウイルスの感染予防対策を十分に行う必要がある。

事業最終年となる本申請事業では、上記の課題解決に資する活動に注力しつつ、一方で、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な活動を行うことで、一連の活動を定着させ、妊産婦がより良い保健サービスを楽しむよう取り組みたい。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、17の持続可能な開発目標(SDGs)のうち、特に以下の2つの目標に合致する。

【目標 3】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

【3.1】 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。

【3.2】 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発 / 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化
1:重要目標	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

参照1 : [https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf)
(43ページ～)

参照2 (防災, 栄養, 障害者は以下を参照。)

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) (6ページ～)

●外務省の国別開発協力方針との関連性

日本国外務省は、対ホンジュラス共和国事業展開計画(国別援助方針別紙)の中で基本方針の大目標を「地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発」とし、「重点分野(中目標)1 地方開発」において、母子保健やリプロダクティブヘルスの地域格差を課題として挙げている。さらに、開発課題(小目標)の一つに保健医療システムの強化を掲げており、地方貧困層への裨益を念頭に、母子保健サービスへのアクセス向上に取り組む本事業は、日本国の対ホンジュラス国別開発協力方針と合致している。

●「TICAD VIおよびTICAD 7における我が国取組」との関連性

該当なし

(3) 上位目標

テウパセンティ市における妊産婦の健康が改善される。

(4) プロジェクト目標

プロジェクト目標: 妊産婦が適切な保健サービスを楽しむ。

今期事業達成目標: 保健所のサービス提供環境が整うことで妊産婦が安心して来所で

(今期事業達成目標)	きるようになり、保健所スタッフ・保健ボランティア・伝統的産婆を通じて、住民への母子保健教育が拡充される。
(5) 活動内容	<p>1. 保健所の環境改善</p> <p>【1-1】保健所に必要な医療機器・器具、設備を整備する。</p> <p>山間部のスヤタル保健所に不足している家具（机、椅子、待合室用ベンチなど）を供与するとともに、同保健所およびサン・イシドロ保健所の古くなっている外壁を修繕して塗装し、保健所が稼働していること、安心して来所できる状態であることを示す。また、保健所が新型コロナウイルスの感染予防対策を行っていることを地域住民に示し、来所できるという安心感を妊産婦に与えられるよう、市内 8 ヲ所の保健所に、保健所スタッフの安全管理のための個人防護具等（マスク・手袋・アルコール消毒液・帽子など）を供与するとともに、外来での水際対策の一環として、呼吸器感染症の所見や重篤患者を見分け、重症化患者の早期発見のために必要な血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）を供与する。また、妊婦の貧血の有無を確認することを目的として、テウパセンティ保健所とオコタル保健所に非侵襲的ヘモグロビン測定器を設置する。</p> <p>さらに、活動 2-4（上位保健医療施設へのリファラルに係るコミュニケーション強化）を通じ、救急搬送に必要な機材が不足していることが判明したため、酸素ボンベ（50L×4 本）、パルスオキシメーター（2 個）をテウパセンティ保健所に供与する。</p> <p>これらの機材、器具は、市内の各保健所を取りまとめて医療機器や医薬品の調達・調整、休暇中の看護師の配置調整を行っている保健所調整コーディネーター（医師、看護師／各 1 名）を通じて供与し、その後彼／女ら自身でモニタリング・管理していけるようにする。なお、日常の維持管理は、設置された保健所が責任をもって行う。機材、器具に不具合が生じた場合は県の保健事務所へ修理を依頼できるシステムがあるため、保健所調整コーディネーターを通じて対応する。</p> <p>【1-2】保健所の増築を行い、必要な設備を整備する。</p> <p>オコタル保健所の増築（診察室および待合室の整備）については、2 年目事業で計画し、3 年目（本申請）事業で実施することを予定していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で物流や技術者の県外移動の制限を受けたことから、同保健所と実現可能性について再度協議した結果、本事業（今年次）での申請を取り下げることとした。</p> <p>2. 保健所スタッフの能力向上</p> <p>【2-1】妊産婦・新生児緊急時対応研修内容を策定する。</p> <p>テウパセンティ市内、全 11 ヲ所の保健所スタッフ 30 人を対象に、2 年目事業で実施する研修のフォローアップ研修計画を策定する。2 年目の研修では、木国保健省が策定した CONE (Cuidados Obstétricos y Neonatales/国家周産期・新生児ケア) に則り、1) 新生児対応、2) 新生児の搬送、3) 妊娠時の主な合併症とその対処方法、4) 産後の合併症とその対処方法、5) 新生児の合併症とその対処方法、6) 新生児の危険兆候の 6 つのテーマを策定した。フォローアップ研修では、上記の各テーマを振り返るとともに、基礎看護技術など、日常現場において保健所スタッフが不安を覚えている手技を学べる内容なども盛り込む。</p>

【2-2】 妊産婦・新生児緊急時対応研修を実施する。

策定した計画（活動 2-1）に合わせて、保健所スタッフの医師・看護師合計 30 人に対し、フォローアップ研修（5 日間）を行う。新型コロナウイルスの感染予防に配慮し、密にならないよう、10 人ずつに分けて実施する。

【2-3】 超音波診断装置使用方法フォローアップ研修を実施する。

1 年目事業で超音波診断装置使用方法研修を受講した 10 人に対し、フォローアップ研修（3 日間）を実施する。感染予防のため、実習形式は取り入れない。フォローアップ研修では、1) エコーの基本的知識の確認、2) 上級技術習得の振り返り、さらに 3) 実際の診察で行ったエコー検査の画像と診断内容が正しいかどうかの確認、を行う。

また、画像を印刷するための超音波画像用プリンターをテウパセンティ保健所に提供し、研修終了後も救急搬送時の画像共有などで活用してもらう。活動 1-1 に記載した通り、同プリンターの日常の維持管理はテウパセンティ保健所が行い、不具合が生じた場合は、保健所調整コーディネーターを通じて対応する。

【2-4】 上位保健医療施設へのリファラルに係るコミュニケーションを強化する。

山間部の保健所から市街中心部の保健所へ、また中心部の保健所からダンリ病院などの上位施設へ、各段階におけるリファラルがスムーズに実施されるよう、救急車の必要性を判断する各保健所スタッフ、救急車を管理している赤十字社および市役所など、関係者間のコミュニケーション強化を図る。四半期に 1 回程度を目途に、保健所スタッフ、市役所関係者および赤十字担当者の会合を行い、現在のリファラルの体制、リファラルを行う際の手順、連絡・コミュニケーション体制を確認し、それに基づいて課題を整理し、解決策を講じる。

【2-5（追加活動）】 感染対策研修を実施する。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、保健所スタッフ 30 人に対し、標準予防策（スタンダードプリコーション）の感染対策研修（1 日間）を実施する。密にならないよう、10 人ずつに分けて実施する。

なお、各種研修は業務の合間や早朝から行うため、体力を回復させ、集中力を高めるために軽食を提供する。また、聴講した内容を各自メモを取り、復習に役立ててもらうため、筆記用具を提供する。

3. 保健ボランティアの育成**【3-1】 対象村で保健ボランティアを選定する。**

当初、2 年目に 50 人、3 年目に 50 人の保健ボランティアを育成する計画であったが、新型コロナウイルスの影響により、新たに保健ボランティアを選出するのが困難であったことから、各保健所と協議し、すでに登録されていた 69 人（7 ヲ所の保健所合計）の保健ボランティアを 1 年次に選定した。2 年次も同様の状況が考えられるが、保健所は新規ボランティアの育成に意欲的であることから、2 年次で 21 人を選定することとする。

【3-2】 対象村の保健ボランティアに対し研修を実施する。

保健所スタッフとともに、選定した合計 90 人の保健ボランティアに対しフォローアップ研修（1 日間×10 回）を実施し、知識の強化と定着を図る。研修内容は、1) 保

健所の活動内容、2) 保健所へのリファーマーの重要性、3) 妊婦健診の推進、4) エコー検査の推進、5) 家族計画、6) 感染対策などを想定している。また、新型コロナウイルスの感染予防に努め、密にならないよう 10 人以下となるよう分けて行うとともに、受講者にはマスクを配布する。また、参加者は徒歩 1～2 時間かけて参加するため、体力を回復させ、集中力を高めるために、軽食を提供する。また、聴講した内容を各自メモを取り、復習に役立ててもらうために、筆記用具を提供する。

ここで育成された保健ボランティアは、妊産婦の保健所へのリファーマーに協力するとともに、活動 5-3 の妊産婦を中心とした住民への保健教育を行う。また、看護師が一人で対応している保健所において、一部の業務をサポートしたり、住民から保健所に対する要望などを聞き取り、保健所スタッフへ伝えたりするなど、住民との仲介役となることが期待される。一連の活動を行うため、保健ボランティアであることを示し、自尊心を高め各自が責任をもって活動できるよう、活動用シャツを作成・配布する。同じユニフォームを着用することでボランティア同士の士気を高め、より良いチームワークの形成を促すとともに、事業終了後も各自が身に着けることにより広報効果が期待できる。

【3-3】保健所と保健ボランティアの会合を実施する。

保健ボランティアが本来の役割を果たせるよう、当初は保健所で行われるべき毎月の会合開催を支援する計画であったが、新型コロナウイルスの影響で中断されている。そのため、保健所で実施する予定の保健ボランティアを対象とした研修（活動 3-2）の機会にあわせて保健所とボランティアの会合を実施し、会議に必要な資料や情報の提供、啓発活動に係る資料作成等に協力する。

会合では、保健所から診療状況、健康管理で重要な点などを伝えてもらい、リスクの高い妊婦が管轄地域にいる場合は前もって保健所スタッフに知らせ、緊急事態を未然に防ぐことを確認し、緊急時に村で準備できること（搬送手段の確保）を検討する。また、保健ボランティアの活動計画の共有や進捗状況の確認をすることで、彼/女らが村内での活動をスムーズに進められるようサポートする。

4. 伝統的産婆の育成

【4-1】伝統的産婆への研修内容を策定する。

2 年目事業の研修のフォローアップ研修の内容を策定する。2 年目の研修では、妊娠中、出産中、産後の各段階における危険兆候と初期の対処方法、緊急時の安全な出産介助に関する研修計画を作成した。フォローアップ研修では、それらを振り返るとともに、身近な存在（脅威）となった新型コロナウイルス感染症について、手指衛生、感染対策、家族に感染者が出た場合の対応に関する内容を追加する。

【4-2】伝統的産婆へ研修を実施する

活動 4-1 で策定した内容に基づき、伝統的産婆 40 人を対象としたフォローアップ研修（1 日間×5 回）を実施する。新型コロナウイルスの感染予防に努め、密にならないよう 10 人以下となるよう分けて行うとともに、受講者にはマスクを配布する。また、参加者は徒歩 1～2 時間かけて参加するため、体力を回復させ、集中力を高めるために、軽食を提供する。また、聴講した内容を各自メモを取り、復習に役立ててもらうために、筆記用具を提供する。伝統的産婆の中には保健所とのコンタクトを敬遠する人もおり、研修に参加しないことも想定されるため、そのようなケースについては、本人の感情に配慮し、保健所や保健ボランティアの協力も得ながら個別訪問をすることも検討する。

ここで育成された伝統的産婆は、妊産婦を保健所へリファーするとともに、活動 5-4 の妊産婦への啓発・保健教育を実施できるようになることが期待される。一連の活動を行うため、伝統的産婆であることを示し、自尊心を高め各自が責任をもって活動できるよう、保健ボランティアと同じ活動用シャツを作成・配布する。同じユニフォームを着用することでチームの一員としてより良いチームワークの形成を促すとともに、事業終了後も各自が身に着けることにより広報効果が期待できる。

【4-3】保健所と伝統的産婆のコミュニケーションを強化する。

当初、保健所スタッフと連携し、保健所が開催する毎月の保健ボランティアとの会合（活動 3-3）に伝統的産婆の参加を促す計画であったが、新型コロナウイルスの影響で会合が中断されているため、伝統的産婆への研修（活動 4-2）の機会を通じて、彼／女たちと保健所とのコミュニケーションを促進する。この機会に、危険兆候のある妊婦や発育に問題のある乳幼児を持つ母親の状況、実際のリファー数などを共有し、村一丸となって母子保健の向上に取り組む気運を醸成する。また積極的に活動を行った伝統的産婆の貢献を称えるために保健行政から感謝状を渡してもらうなど、活動を促進する機会づくりにも取り組む。

5. 安全な周産期に関する教育

【5-1】保健所とともに妊婦クラブの内容を策定する。

保健所が提供するサービスの 1 つである妊婦クラブ（周産期を安全かつより快適に過ごし、また新生児の正しいケアや扱いなどを学ぶ教室）の定着を図るため、保健所スタッフとともに実施計画を策定する。妊婦クラブでの研修のテーマは、妊婦健診の必要性やエコー検査の推奨、危険兆候の理解、新生児ケア、また保健ボランティアや伝統的産婆との連携などを想定している。

【5-2】保健所で妊婦クラブを充実させ、継続的に実施する。

活動 5-1 で策定した計画に沿って、研修を実施する。テウパセンティ保健所と山間部の 7 ヲ所の保健所（オコタル、ポートルーリョ、スヤタル、サン・イシドロ、プランシートス、バル・パライツ、サランディーノ）⁴で 2 ヲ月に 1 回の実施を予定している。しかし、新型コロナウイルスの影響により、1 年次事業においてはテウパセンティ保健所での妊婦クラブの実施を見合わせており、状況が改善しなければ、2 年次においても妊婦クラブの開催を中止せざるを得ないことから、待合室に液晶テレビを設置して啓発ビデオを流し、来所した妊婦が各自で情報を得られるようにする。

また、妊婦クラブには父親や家族の参加も促すほか、参加者が家族や隣人に紹介し、周知してもらうよう、パンフレット（1,000 部）とポスター（100 部）を作成する。

【5-3】保健所スタッフと連携し、保健ボランティアが妊産婦をはじめとする住民への啓発活動、保健教育などを行う。

活動 3-2 の研修を受けた保健ボランティアが、本事業スタッフのサポートを得ながら、自身の村で妊産婦や住民に啓発活動を行うことを支援する。活動 3-2 で研修を受けた内容を住民へ伝えていくこととして教材支援を行い、各自の村で毎月 1 回の実施を予定している。また、感染対策の観点から、10 名以下で開催するよう調整するとともに、活動するボランティアにはマスクと手指用アルコール消毒液を配布する。

⁴ 残りの 3 ヲ所の保健所（カントン、ペドリオス、サン・ロレンソ）については、上記 7 ヲ所の保健所の管轄下にあることから、妊婦クラブの参加者は同 7 ヲ所の妊婦クラブに参加してもらう。

	<p>【5-4】 伝統的産婆が妊産婦に対し啓発活動を行う。</p> <p>活動 4-2 の研修を受けた伝統的産婆が主体となり、妊産婦に対し啓発活動を行うことを支援する。具体的には毎月 1 回程度、伝統的産婆の経験談を妊産婦と共有したり、活動 4-2 の研修で習った内容を伝えたりすることを想定している。事業スタッフは啓発活動に必要な教材作成などの面で、伝統的産婆の活動をサポートする。また、感染対策の観点から、10 名以下で開催するよう調整するとともに、活動する産婆にはマスクと手指用アルコール消毒液を配布する。</p> <hr/> <p>直接裨益者人口： 1,165 人 (内訳) 保健所スタッフ： 30 人 保健ボランティア： 90 人 伝統的産婆： 40 人 市役所担当者： 5 人 妊婦： 1,000 人</p> <p>間接裨益人口： 46,399 人 (テウパセンティ市民)</p>
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<p><u>プロジェクト目標</u>：妊産婦が適切な保健サービスを受用する。</p> <p><u>指標 1</u>：山間部の保健所が管轄する妊産婦の病院または分娩施設での出産が 75% (事業開始前 63%) に増加する。(保健所データ) (中心部を含む市全体の施設分娩率が約 73%であり、それに近づけることを目指す。)</p> <p><u>指標 2</u>：対象地域の保健所において妊婦健診を 4 回以上受診した妊産婦の割合が 55% に増加する。(事業開始前 1 人当たりの平均受診回数 3.4 回、4 回以上受診した妊婦は全体の 44% (ベースライン調査より)) (エンドライン調査) (ホ国保健省が推進する健診受診回数は 5 回だが、対象地では現時点でそれを目指すのは現実的ではないため、少なくとも 4 回以上の健診を半数以上の妊婦が受診することを目指す。)</p> <p><u>指標 3</u>：妊婦健診受診者の 85%が妊娠中 1 回以上超音波検査を受ける。(保健所データ) (1 年目の目標値である 80%より向上させることを目指す。)</p> <p><u>指標 4</u>：産後健診受診率が 50% (事業開始前約 25%) に増加する。(保健所データ) (市中心部の産後健診受診率が約 35%であることから、市全体をその水準に上げ、さらに向上させることを目指す。)</p> <p><u>指標 5</u>：危険兆候のある妊産婦が発見され、上位医療機関へ適切にリファーされる。 (保健所データ、モニタリング、インタビュー)</p> <p>(今期事業達成目標) 保健所のサービス提供環境が整うことで妊産婦が安心して来所できるようになり、保健所スタッフ・保健ボランティア・伝統的産婆を通じて、住民への母子保健教育が拡充される。</p>

	<p>成果 1：保健所のサービス提供環境が改善する 指標 1-1：保健所で貧血の妊婦数が把握されている。 指標 1-2：救急搬送の必要性を判断するために患者の観察がなされている。</p> <p>成果 2：保健所スタッフの能力が向上する 指標 2-1：妊産婦・新生児緊急時対応に関する研修後の理解度が、70%以上（同国における技術分野の試験において、一般的に合格水準と認められる数値。以下同じ）の結果を得る。 指標 2-2：フォローアップ研修後の理解度が 70%以上の結果を得る。 指標 2-3：研修受講者全員が実技を習得している。</p> <p>成果 3：対象村の保健ボランティアが育成される 指標 3-1：保健ボランティア研修後の理解度が 70%以上の結果を得る。</p> <p>成果 4：対象村の伝統的産婆が保健所と妊産婦の橋渡し役として育成される 指標 4-1：伝統的産婆が自宅分娩の危険性に関する質問に回答でき、分娩施設で出産すべき理由などについて十分に伝えることができる。</p> <p>成果 5：安全な周産期に関する妊産婦を中心とした地域住民の理解が深まる 指標 5-1：妊産婦および地域住民の周産期保健に関する理解度が 70%以上の結果を得る。</p>
(7) 持続発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、本来あるべき母子保健サービスが持続的に提供されるよう、活動を通じて母子保健サービスを段階的に向上させ、自分たちで継続できる仕組みが定着するよう活動内容を設定している。 ・ 保健所に設置する機材・器具については、維持管理に関する指導を行い、保健所自身が維持管理できるよう配慮する。 ・ 保健所スタッフの研修については、すべて実際の業務で必要とされるものであり、実践で活用されることにより、知識と技術が定着することが期待できる。 ・ 保健ボランティアや、文化人類学的にも配慮すべき伝統的産婆を育成することで、コミュニティにおいて保健活動を継続的に推進していく人材が確保される。 ・ 妊婦クラブは、保健所が実施できるように実践形式で能力強化を図ることにより、継続して実施されることが期待できる。また、研修内容が記載されたリーフレット等を配布することで、参加者の知識が維持され、家庭で実践することが可能になる。 ・ 事業終了 3～4 年後に確認すべき点としては、各保健所において、1) 提供した資機材が活用され、適切に維持管理されていること、2) 妊婦健診、産後健診の受診者数・受診件数が増加していること、3) 病院または分娩施設での出産数が増加していること、4) 上位医療機関への適切なリファーが継続されていること、が挙げられる。